

社会資本総合整備計画

自然と人・歴史が共生する鎌倉都市公園等整備事業(第2期)(第1回変更)

鎌倉市

平成30年2月1日

社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称: 自然と人・歴史が共生する鎌倉都市公園等整備事業(第2期)

事業主体名: 鎌倉市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成30年2月1日

計画の名称	1 自然と人・歴史が共生する鎌倉都市公園等整備事業（第2期）										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）						交付対象	鎌倉市									
計画の目標	一般に、都市の緑が持つ機能には、新鮮な空気を提供し快適な環境を作り出す基本的な機能はもとより、生物多様性の確保、レクリエーション活動の場提供、都市景観の形成、都市環境負荷調節、防災などがあげられますが、鎌倉市における樹林地は、昭和37年から平成2年にかけて大規模開発等により急激に減少し、約500haの樹林地が消失しました。その後も小規模な開発により徐々に減少しています。特に減少の激しい市街化区域の緑地を守ることで、緑のネットワークを維持し、都市環境負荷の軽減・古都鎌倉の都市景観の向上を図ります。 また、市内の公園には整備したものが多く、施設の老朽化、バリアフリーや遊具の安全基準に適合しないものが存在することから、公園施設の状態を調査することにより、長寿命化を図ります。																
計画の成果目標（定量的指標）				- 市民1人当たりの都市公園面積を8.6㎡/人（H26）から10.0㎡/人（H31）にする。 - 市内の都市緑地を除く都市公園における公園施設の長寿命化計画策定率を18.5%（H27）から100%（H30）にする。													
定量的指標の定義及び算定式				・人口と供用開始している都市公園面積から一人当たりの都市公園面積を算出する。 ・市内の都市緑地を除く都市公園における公園施設の長寿命化計画を策定した割合を算出する。						定量的指標の現況値及び目標値			備考				
										当初現況値 （H27当初）	中間目標値 （H29末）	最終目標値 （H31末）					
										8㎡/人	――	10㎡/人					
				18%				――		100% （H30末）							
全体事業費		合計 （A＋B＋C＋D）		3,499百万円	A	3,499百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.0%			
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A12-001	公園	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	都市公園事業（鎌倉広町緑地）	用地取得、園路・広場等整備 48.1	鎌倉市	H27	H28	H29	H30	H31	99	2		
A12-002	公園	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	都市公園事業（鎌倉中央公園）	用地取得、園路・広場等整備 28.7	鎌倉市						2,034	3		
A12-003	公園	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	鎌倉市吸収源対策公園緑地事業	用地取得、園路等整備 9.8ha	鎌倉市						1,314	―		
A12-004	公園	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	鎌倉市公園施設長寿命化計画策定調査	公園施設の調査等 計画策定245公園	鎌倉市						52	―		
														・・・			
														・・・			
														・・・			
合計													3,499				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0				
C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
														・			
														・			
														・			
														・			
														・			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	394	371	53		
計画別流用 増△減額 (b)	6	△ 105	0		
交付額 (c=a+b)	400	266	53		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	28		
支払済額 (e)	400	238	58		
翌年度繰越額 (f)	0	28	23		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-		

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。
※ 平成30年度以降は、決算額が確定でき次第記載。

(参考様式2) 参考図面

